

都市再生整備計画(第6回変更)

沼津駅周辺・北部地区

令和元年10月

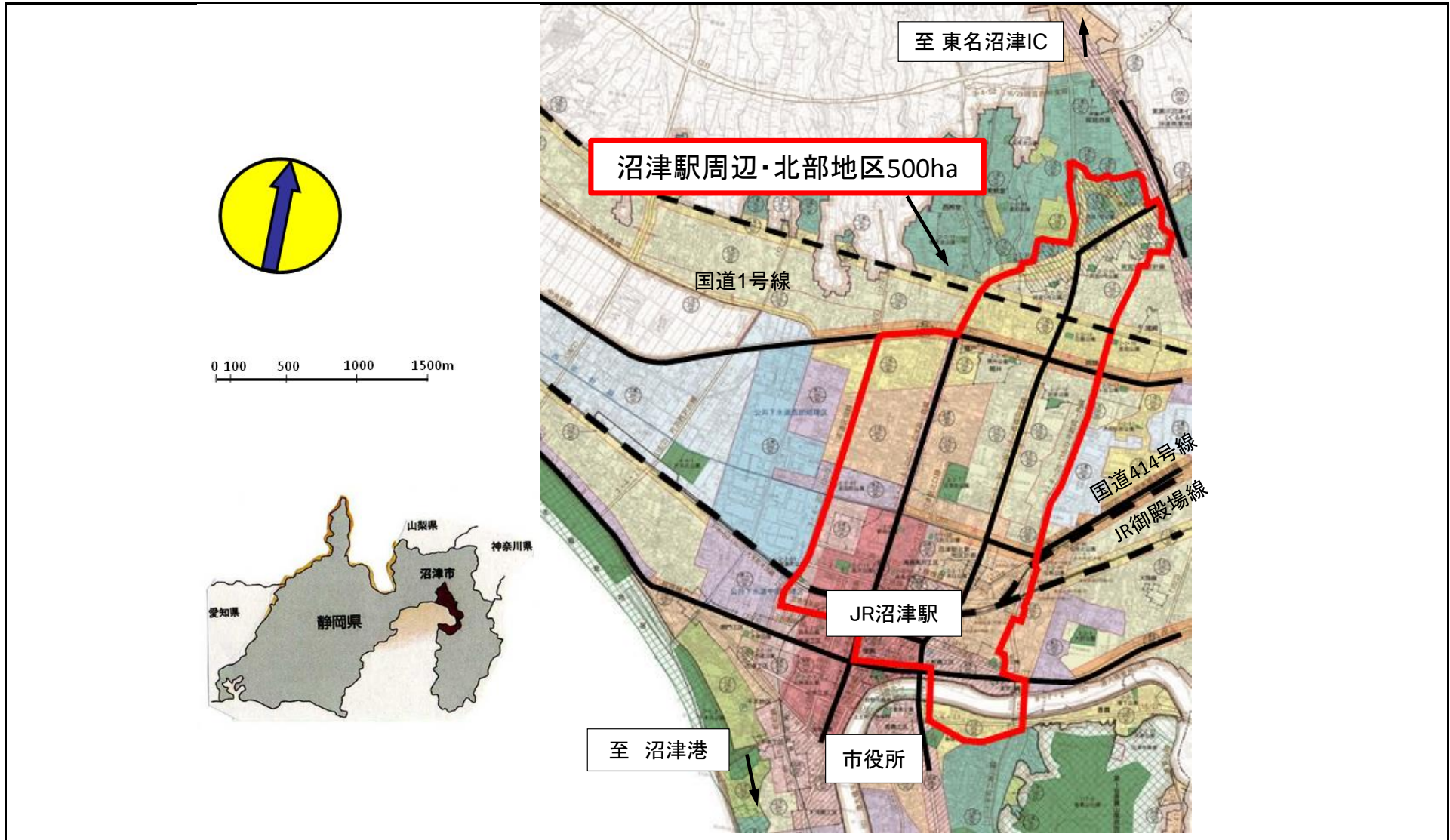
静岡県 沼津市

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>・交通環境の充実と利便性の向上 沼津駅周辺において2地区における土地区画整理事業を進めることで、道路整備を行い、黒瀬橋アンダーパスの整備を進めることにより中心部への回遊性の向上させることにより、地区内の交通環境の利便性の向上を図る。</p>	<p>□提案事業 ・黒瀬橋アンダーパス整備(沼津市) ○関連事業 ・町方町・通横町地区第一種市街地再開発事業 ・沼津駅南第一地区土地区画整理事業(沼津市) ・静岡東部拠点第二地区土地区画整理事業(沼津市) ・沼津南一色線街路事業(沼津市)</p>
<p>・生活基盤整備による良好な居住環境の形成 沼津駅周辺の公園の整備、土地区画整理等とともに岡宮北地区の土地区画整理等を実施することで、質の高い居住空間の形成を図る。</p>	<p>■基幹事業 ・公園:高沢公園 ・公園:山王公園 ・土地区画整理事業:岡宮北地区 ○関連事業 ・町方町・通横町地区第一種市街地再開発事業 ・沼津駅南第一地区土地区画整理事業(沼津市) ・静岡東部拠点第二地区土地区画整理事業(沼津市) ・岡宮北地区土地区画整理事業(沼津市) ・沼津南一色線街路事業(沼津市)</p>
<p>・安全・安心な都市基盤の整備 土地区画整理事業等による宅地、街路、区画道路等の整備、老朽建築物の更新、調整池の築造などにより、日常生活の安全性と防災性の向上を図る。</p>	<p>■基幹事業 ・土地区画整理事業:岡宮北地区 ○関連事業 ・町方町・通横町地区第一種市街地再開発事業 ・沼津駅南第一地区土地区画整理事業(沼津市) ・静岡東部拠点第二地区土地区画整理事業(沼津市) ・岡宮北地区土地区画整理事業(沼津市) ・沼津南一色線街路事業(沼津市)</p>
<p>その他 ○狩野川の河川空間における都市・地域再生等利用区域の指定について 河川敷地占用許可準則に基づく都市・地域再生等利用区域の指定を受けた狩野川の河川空間(上土広場)においては、地元商店街、国、市等で組織する沼津上土町周辺狩野川河川空間利用調整協議会が占用し、オープンカフェ・水辺のステージ等の実施主体の選定や利用調整を実施する。</p>	

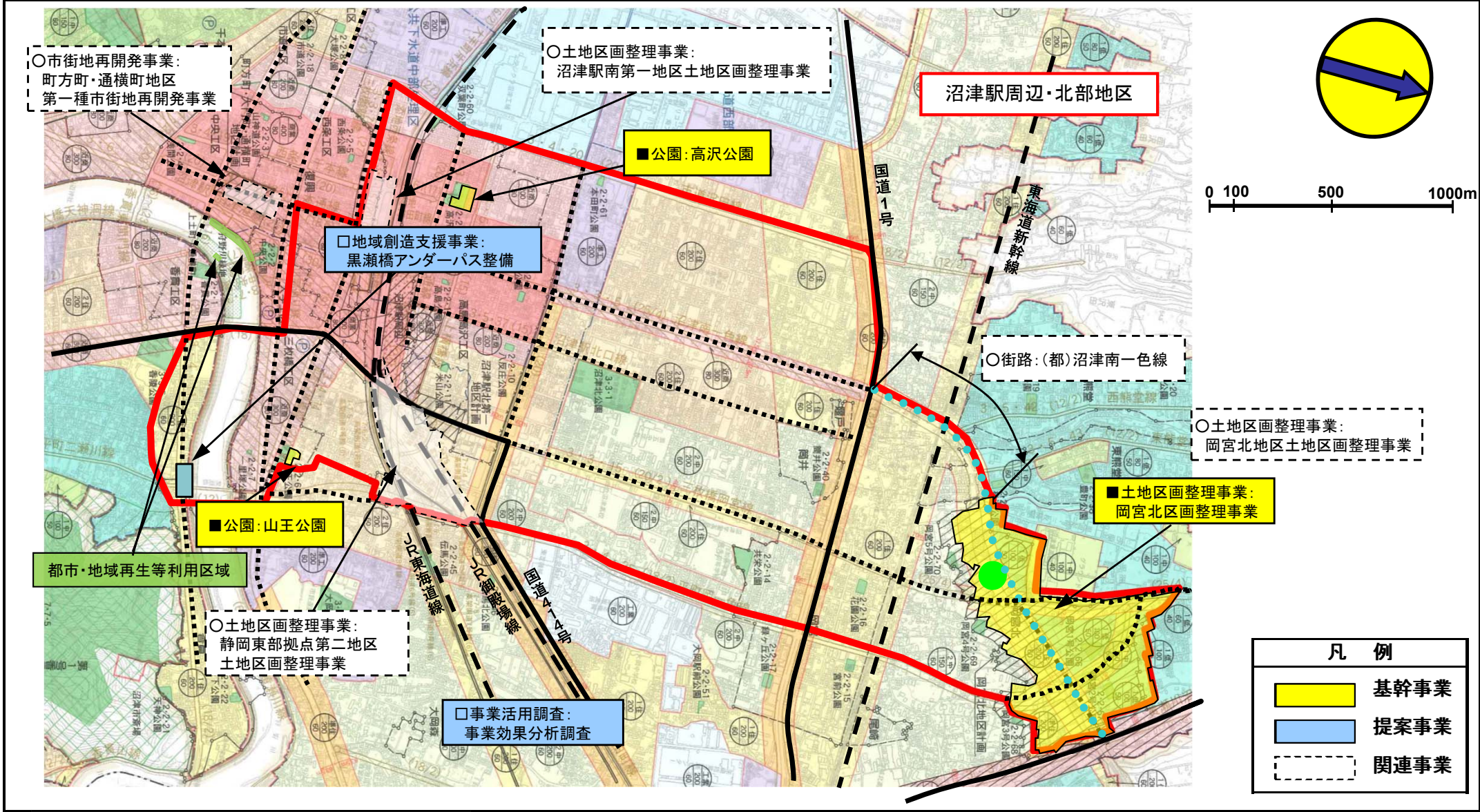
都市再生整備計画の区域

<p>沼津駅周辺・北部地区(静岡県沼津市)</p>	<p>面積 500 ha</p>	<p>区域 大手町、末広町、鴨町、添地町、八幡町、真砂町、泉町、庄栄町、山王台、三枚橋町、杉崎町、新宿町、平町、高島町、高沢町、高島本町、日の出町、富士見町、双葉町、本田町、三芳町、米山町、共栄町、江原町、神田町、寿町、岡一色、北高島町、五月町、筒井町、西熊堂、沼北町、花園町、東熊堂、松沢町、岡宮、柳町、若葉町、大岡</p>
---------------------------	----------------------	---

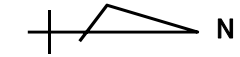
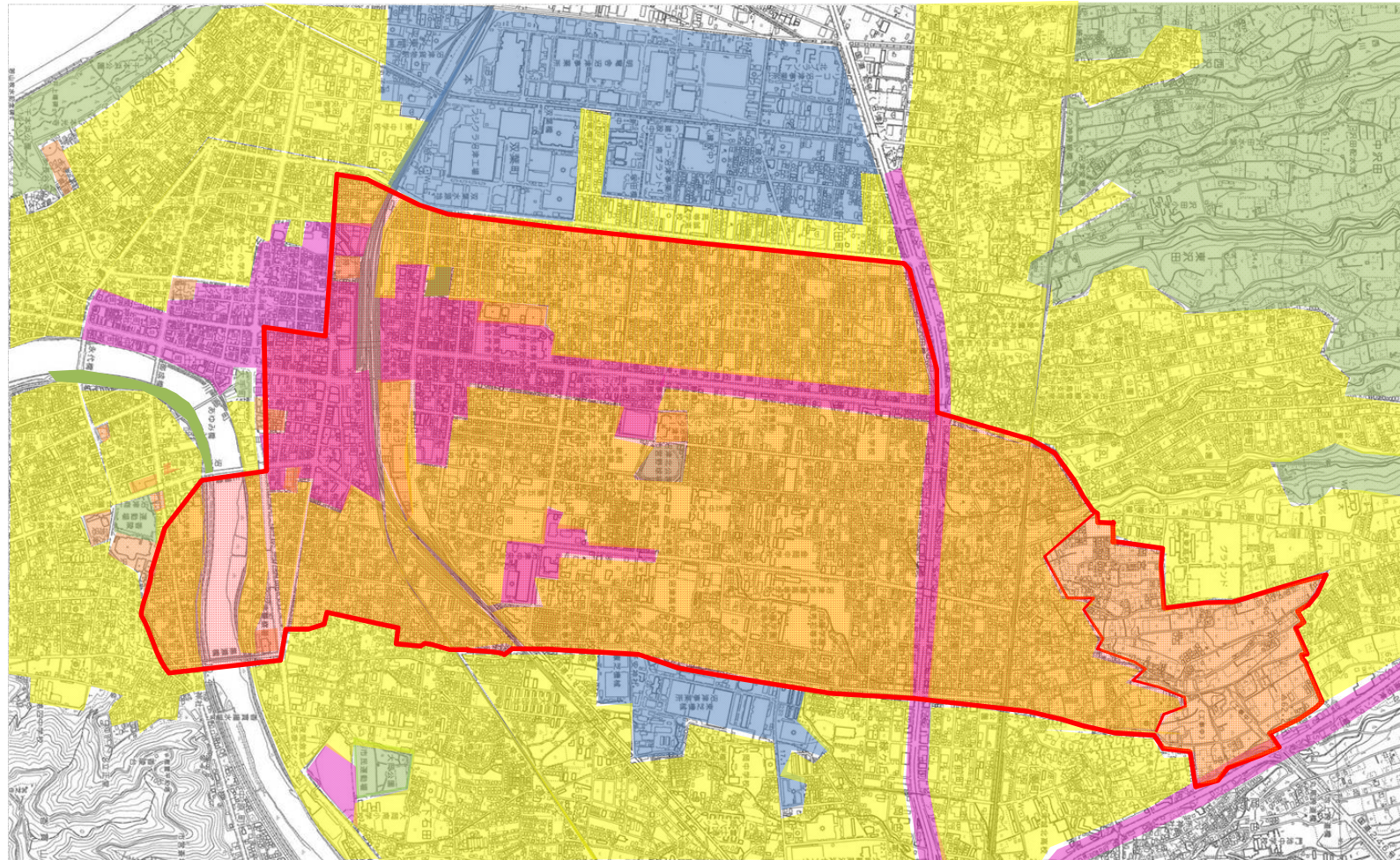


沼津駅周辺・北部地区(静岡県沼津市) 整備方針概要図






目標	大目標 魅力ある都市的居住圏の形成と地域特性を活かしたまちづくり	代表的な指標	区域内の居住者数(人)	51,491	(H26年度)	→	52,150	(H31年度)
	目標1 交通環境の充実と利便性の向上。		JR沼津駅利用者数(人)	7,707	(H26年度)	→	7,707	(H31年度)
	目標2 生活基盤の整備による良好な居住環境を形成する。		市民満足度(%)	80.8	(H26年度)	→	84.0	(H31年度)
	目標3 安全・安心な都市基盤の整備を行う。							



沼津駅周辺・北部地区(静岡県沼津市) 現況図



0 100 500 1000m

凡 例	
	住居系
	商業系
	業務系
	工業系
	公園・緑地

交付限度額算定表(その1)

沼津駅周辺・北部地区 (静岡県沼津市)

要綱第Ⅲ編イ-10-(1)に掲げる式による交付限度額(X)	498.4 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	3.0 百万円	X>Yゆえ、本計画における交付限度額	3.0 百万円
-------------------------------	-----------	-----------------------	---------	--------------------	---------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 200

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	500
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

Ci 172,000

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	14
公示価格の平均値(円/m ²)	172,000

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000

控除額 0

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第Ⅲ編イ-10-(1)に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	1,183 百万円
	提案事業(B)	63 百万円
	合計	1,246 百万円

Ap 165

公共施設の現況整備水準

○ 整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	0.33
推定公共施設面積(m ²)	165

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	-	-
公園	-	-
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 3 百万円

ΣCn 0

下水道

区域面積(m ²)	500
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	552,000

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 3 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	997
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	1,314
	交付限度額(X)	498.4 百万円

- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 3) 式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 4) 式の適用[中活等の45%拡充]
- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 5) 式・6) 式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

沼津駅周辺・北部地区 (静岡県沼津市)

要綱第三編イ-10-(1)に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,183.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	498.400	① (国費)
	提案事業合計(B)	63.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	657.222	② (国費)
	合計(A+B)	1,246.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	498.400	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.051		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	498.400	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	498.400	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	498.400	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	498.400	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	498.400	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	1,246.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	498.4	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
道路									
公園		高沢公園	沼津市	55	7	35	13		
公園		山王公園	沼津市	25				25	
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
中心拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
土地区画整理事業		岡宮北地区	沼津市	1,103	179	304	256	227	137
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				1,183	186	339	269	252	137

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業	黒瀬橋アンダーパス整備	黒瀬橋アンダーパス	沼津市	57					57
事業活用 調査	事業効果分析	-	沼津市	6				2	4
まちづくり 活動推進事 業									
計				63	0	0	0	2	61
合計				1,246	186	339	269	254	198
累計進捗率 (%)					14.9%	42.1%	63.7%	84.1%	100.0%

(参考)都市機能立地支援関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
合計			0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

公園(都市公園補助事業採択要件外)

公園等名(*1)	種別等(*2)	事業主体(*3)	概要(面積(m ²)等) (*4)	交付期間内 事業費(百万円)	交付期間内事業費内訳			備考(*5)
					設計費 (百万円)	用地費 (百万円)	施設整備費 (百万円)	
高沢公園	街区公園	沼津市	7,000	55			55	トイレ、照明灯、複合遊具
山王公園	街区公園	沼津市	4,300	25			25	トイレ、四阿、照明灯
合計	—	—	—	80			80	—

*1 公園等名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

*2 「種別等」欄には、都市公園の種別である「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「特定地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「動植物公園」、「歴史公園」、「広域公園」、「レクリエーション都市」、「風致公園」、「墓園」、「緩衝緑地」、「都市緑地」、「緑道」のいずれかを記入。

都市公園でない場合は「無」を記入し、「概要(面積等)」欄に制度上の位置付け(条例設置公園等)を簡潔に記載。

*3 「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

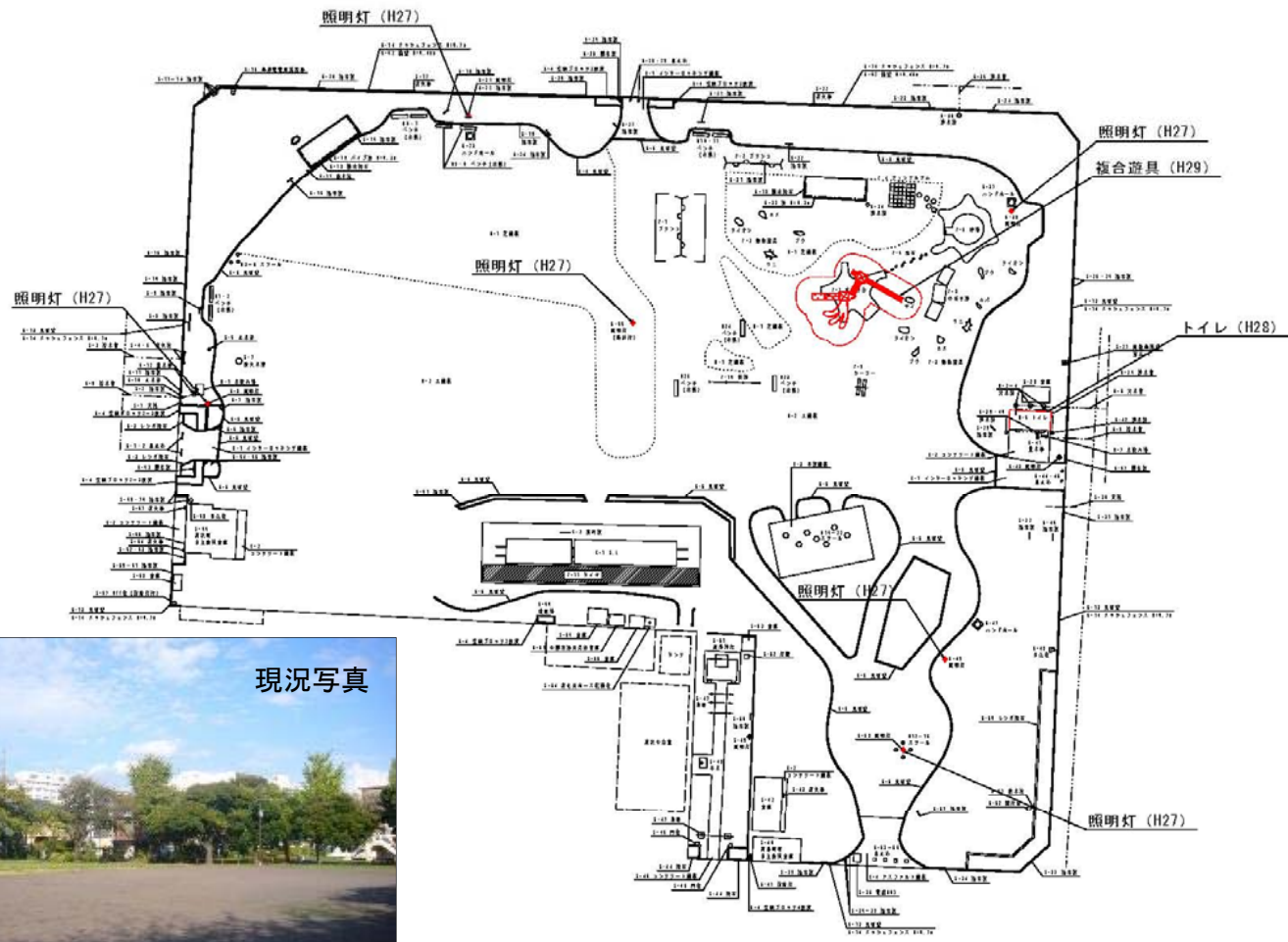
*4 「概要(面積(m²)等)」欄には、都市公園でない場合に公園としての制度上の位置づけを記入する他、計画面積(単位:m²)等を記入すること。

*5 「備考」欄には整備する主な施設(園路、植栽、あずまや、体験学習施設等)を簡潔に記載。

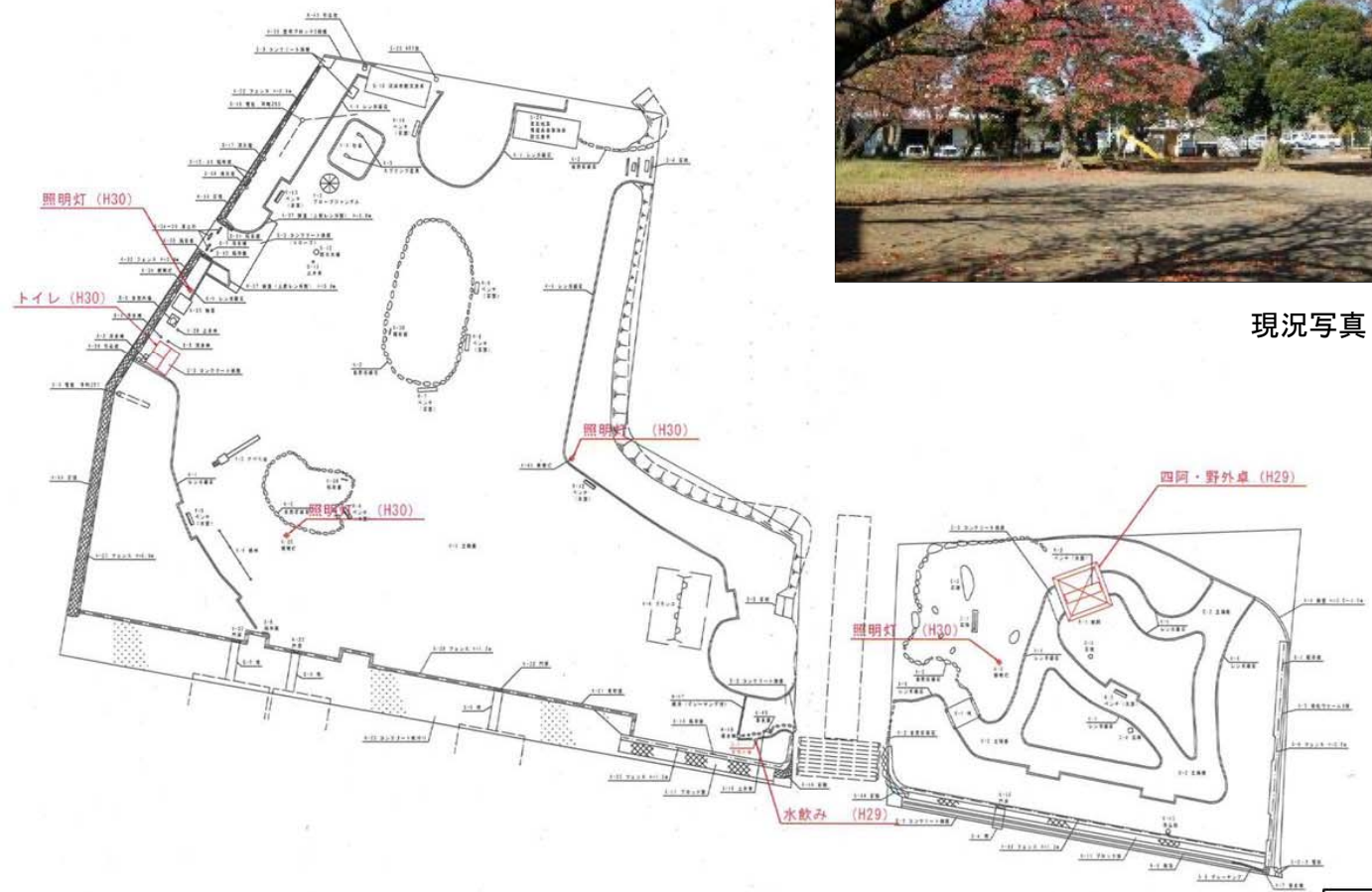
*6 青色で着色してあるセルは自動計算されるので入力しないこと。



S=1:1,000



現況写真



現況写真

山王公園

(1) 事業の名称

東駿河湾広域都市計画事業 岡宮北土地区画整理事業

(2) 施行者の名称

沼津市 (法第3条4項)

(3) 施行地区の所在する市町村名

静岡県沼津市

(4) 施行地区の面積

453,454.06㎡

(5) 施行期間

平成8年度 ~ 平成35年度

(6) 事業の目的

本地区は、東名沼津インターに近く、自然条件、交通条件等、地理的条件から住宅供給地としてのポテンシャルの高い地区である。しかしながら、幹線道路をはじめとする都市施設が未整備で、小規模開発による無計画な市街化が進みつつあるため土地利用効率が低く、健全な市街地としての発展を阻害している現状にある。そこで、本事業では都市計画道路をはじめとする道路網や公園等の都市施設の計画的な整備とあわせて土地利用の増進を図り、沼津市の陸上交通の玄関口にふさわしい市街地の造成を行うことを目的とする。

(7) 施行地区に関する都市計画決定状況

事 項	面積 (ha)	割合 (%)	決定年月日	備 考	
市街化区域	45.3	100.0	昭和47年5月8日	県告示第363号	
用途地域	第1種低層住居専用地域	12.2	26.9	平成14年3月14日	市告示第26号
	第1種中高層住居専用地域	3.0	6.6	平成14年3月14日	市告示第26号
	第2種中高層住居専用地域	10.2	22.6	平成14年3月14日	市告示第26号
	第1種住居専用地域	18.6	41.1	平成14年3月14日	市告示第26号
	準住居専用地域	1.1	2.4	平成11年9月30日	市告示第130号
	近隣商業地域	0.2	0.4	平成11年9月30日	市告示第130号
都市施設	3・3・5号 沼津南一色線	W=25~40.5m, L=1,138m	—	平成17年4月1日	県告示第566号
	3・3・15号 三枚橋岡宮線	W=25~27m, L=866m	—	平成17年4月1日	県告示第566号
	3・4・25号 平町岡一色線	W=18m, L=762m	—	平成17年4月1日	県告示第566号
	2・2・66号 岡宮1号公園	0.44	1.0	平成23年9月26日	市告示第204号
	2・2・67号 岡宮2号公園	0.25	0.5	平成23年9月26日	市告示第204号
	2・2・68号 岡宮3号公園	0.25	0.5	平成23年9月26日	市告示第204号
	2・2・69号 岡宮4号公園	0.26	0.6	平成23年9月26日	市告示第204号
	2・2・70号 岡宮5号公園	0.25	0.5	平成23年9月26日	市告示第204号
沼津市公共下水道	45.3	100.0	平成6年5月10日	県告示第61号	
地区計画	黄瀬川沼津インター線地区計画	0.1	0.3	平成12年9月30日	市告示第131号
	岡宮北地区計画	45.1	99.6	平成14年3月14日	市告示第25号

(8) 手続等

イ) 事業経緯・予定

事 項	年 月 日	備 考
話のもち上がった時	昭和62年10月	
まちづくり基本調査	昭和63年度	91.2ha
区画整理事業調査	昭和63年度	91.2ha
都市計画決定 (告示の日)	平成7年1月10日	45.3ha
事業計画決定 (公告の日)	平成8年12月16日	
実施計画の承認	平成15年8月12日	
本工事着工	平成11年1月22日	
実施計画第5回 (変更)の承認	(平成30年2月6日)	
本工事概成	(平成35年6月日)	
換地処分公告の日	(平成36年3月日)	

(注) 予定の場合は () 書きで記入すること。

ロ) 仮換地指定状況

年 月 日	指定済面積 (ha)	割合 (%)	備 考
平成11年2月10日	3.35	9.8	第 1 回指定
平成29年4月1日現在	33.71	98.2	第 3 0 回指定

(注) ① 仮換地指定が完了した場合、指定面積合計と施行面積・地区面積は一致させること。

② 備考欄にこれまでの指定時期を記入すること。

(9) 地区内人口等

事 項		備 考
都市人口 A	198,124人	平成29年4月1日現在
地区内人口 B	1,203人	平成29年3月末現在
地区内人口密度 B/地区面積	26.6人/ha	
土地所有権者数 C	422人	(うち100㎡以下29人)
借地権者数 D	1人	(うち100㎡以下0人)
権利者数 C+D	423人	
筆数 B	1,142筆	



(注) 直近の事業認可時の状況を記入。

(10) 市街化の状況

事 項		備 考
地区内宅地総面積 A	345,711.17㎡	
建築物敷地面積等 B	72,144.70㎡	グラウンド・既宅造地を含む
市街化率 B/A	20.90%	
建築物戸数 C	240戸	(建築物棟数320棟)
要移転戸数 D	236戸	(要移転棟数315棟)
移転率 D/C	98.30%	(移転率98.4%)

(注) 直近の事業認可時の状況を記入。

シート1 設計図

凡例	
施行地区界	
都市計画道路	
区画道路	
特殊道路	
水路	
調整池	
公園	
学校	
住宅地	
商業地	
都市運営施設	



シート2 土地利用計画及び減歩率

(1) 土地利用現況及び土地利用計画

区分	施行前 (平成29年12月現在)		施行後		備考		
	面積(m ²)	割合(%)	面積(m ²)	割合(%)			
公共施設	道路	62,781.91	13.85	146,268.85	32.26		
	(うち広場)	0.00	0.00	0.00	0.00		
	公園	0.00	0.00	14,456.00	3.19		
	緑地	0.00	0.00	0.00	0.00		
	河川	0.00	0.00	0.00	0.00		
	水路	42.00	0.01	42.42	0.01		
	その他	13,462.67	2.97	20,310.83	4.48	調整池	
	公共用地計	76,286.58	16.82	181,078.10	39.94		
	宅地	住宅地	61,937.28	13.66	269,875.96	59.51	
		商業地	0.00	0.00			
工業地		0.00	0.00				
農地		260,897.81	57.54				
山林・原野		11,543.45	2.55				
その他		10,642.17	2.35				
小計	345,020.71	76.09	269,875.96	59.51			
公有地	国有地	690.46	0.15	0.00	0.00		
	準国有地		0.00	0.00	0.00		
	県有地		0.00	0.00	0.00		
	市有地		0.00	0.00	0.00		
	(うち小中学校)		0.00	0.00	0.00		
	その他		0.00	0.00	0.00		
小計	690.46	0.15	0.00	0.00			
宅地計	345,711.17	76.24	269,875.96	59.51			
保留地		0.00	2,500.00	0.55			
測量増減	31,456.31	6.94	0.00	0.00			
合計	453,454.06	100.00	453,454.06	100.00			

(2) 減歩率

施行前 宅地面積 (登記簿地積) (A)	同更正 地積 (実測更正後) A	施行後 宅地地積 (含保留地) E	減歩地積			減歩率		
			公共 P	保留地 R	合算 D	公共 p=P/A	保留地 r=R/A	合算 d=D/A
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	%	%	%
345,711.17	377,167.48	272,375.96	104,791.52	2,500.00	107,291.52	27.78	0.66	28.44

(3) 宅地価格

施行前 宅地地積 (登記簿地積) (A)	同更正 地積 (実測更正後) A	施行前 単価 (年月) a=V/A	施行前 宅地地積 総額 V=Aa	施行後 宅地地積 (含保留地) E	施行後 単価 e=V'/E	施行後 宅地地積 総額 V'=Ee	増進率 y=e/a
m ²	m ²	円/m ²	千円	m ²	円/m ²	千円	
345,711.17	377,167.48	127,000	47,900,270	272,375.96	179,000	48,755,297	1.409

(4) 保留地

施行前 宅地 総額 V	施行後 宅地 総額 V'	立体換地 建築物 総額 V''	宅地総額 の増額 △V=V'+V''-V	施行後 単価 e	保留地とし て取り得る 最大地積 Rmax=△V/e	保留地積 R	割合 R/Rmax
千円	千円	千円	千円	円/m ²	m ²	m ²	%
47,900,270	48,755,297		855,027	179,000	4,776	2,500	52.35

(5) 減価補償金

施行前 宅地 総額 V	施行後 宅地 総額 V'	立体換地 建築物 総額 V''	宅地総額 の減少額 (減価補償金) △V=V'+V''-V	用地買収費		交付金 K2=△V-K1
				買収予定 地積 B	単価 a 用買収費 K1=Ba	
千円	千円	千円	千円	m ²	円/m ²	千円

(注) △V=K1+K2

- (注) ① 施行前は、登記簿地積又は実測値による。
 ② 施行後は土地利用の計画を記入すること。
 ③ 公有地については主要施設名を記入すること。
 ④ 準国有地とは、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備

シート3 補助採択要件

(1) 公共団体等区画整理補助事業

① 施行者 (該当する項目に○を記入)

イ) 施行者	① 都道府県 ② 市区町村 ③ 都市再生機構 ④ 行政庁
--------	---------------------------------

② 補助期間

平成7年度 ~ 平成34年度

③ 採択要件

イ) 施行地区面積 (該当する箇所に面積を記入すること。)	① 45.3 ha ≥ 5 ha ② ha ≥ 2 ha (下記の適合地区を○で選択) a 直前の国勢調査の結果に基づく人口集中地区に係るまたは隣接する区域に存する地区 b 被災市街地復興特別措置法第5条第1項の規定による被災市街地復興推進地区内の地区
----------------------------------	---

ロ) 地区内の都市計画道路数	新設 3本	補助対象道路の内訳 ① 12m以上 3本 ② 8~12m 本 (既成市街地、被災市街地復興、安全市街地形成型土地区画整理事業の場合) ③ 6~8m 本 (被災市街地復興、安全市街地形成型土地区画整理事業の場合)
	改築 本	

ハ) 地区整備の性格 (○で選択)	① 主要駅付近又は中心市街地で、交通の隘路打開又は土地の高度利用を図る整備を必要とする地区 ② 道路事業河川事業等の重要な公共施設の新設又は改築とあわせて市街地の整備を必要とする地区 ③ 市街地における火災、水害等の災害の復興とあわせて緊急に整備を必要とする地区 ④ 鉄道、高速道路等の重要施設の新設又は改築に伴って市街地の整備をもあわせて必要とする地区 ⑤ 市街化の速度が顕著であるため、緊急に整備を必要とする地区 ⑥ 大量の宅地を整備し、秩序ある都市の発展を図る緊急に整備を必要とする地区 ⑦ 特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法(昭和48年法律第102)第5条の規定により市が施行する土地区画整理事業施行地区 ⑧ 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和50年法律第67号)第5条の規定に基づく土地区画整理促進区域内の地区
----------------------	--

④ 補助率の要件 (該当する項目に○を記入)

① 一般	(1/2)
② 半島振興	(5.5/10)
③ 地域高規格	(5.5/10)
④ 沖縄	(9/10)
⑤ その他	

(2) 都市再生区画整理事業

① 補助期間

平成	12	年度	～	平成	31	年度
----	----	----	---	----	----	----

②-1 採択要件 (■: 都市再生土地区画整理事業)

[イ、ロ]については、重点地区についても記載すること

イ)面積要件 (要件に該当する場合、適宜印を塗りつぶすこと。)	● 換算面積 = (72.0)ha ≥ 2.0ha
	● 連鎖型の換算面積 = (72.0)ha ≥ 0.5ha

施行面積(ha)	45.3 ha
指定容積率(%)	159 %
100%	12.0 ha
150%	13.0 ha
200%	20.0 ha
計	45.0 ha

※指定容積率の欄は適宜追加すること。

ロ)一般地区 (要件に該当する場合、適宜印を塗りつぶすこと。)	■ 直前の国勢調査によるDID区域内又は隣接
	■ 従前公共用地率 = (13.85)% < 15%
	● 都市計画法に規定する整備、開発又は保全の方針
	● 都市計画法に規定する基本方針
	● 地方自治法に規定する基本構想
	○ 災害対策法に規定する地域防災計画
	○ 中心市街地活性化法に規定する基本計画
	○ 特定商業集積促進法に規定する特定商業集積整備基本構想
	○ 多極分散法に規定する振興拠点地域基本構想
	○ 多極分散法に規定する業務核都市基本構想
	○ 地方拠点法に規定する基本計画
	○ 首都圏整備法に規定する首都圏整備計画
	○ 近畿圏整備法に規定する近畿圏整備計画
● 中部圏開発整備法に規定する中部圏開発整備計画	

ハ)安全市街地形成重点地区 (要件に該当する場合、適宜印を塗りつぶすこと。)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ○ 防災再開発促進地区
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ○ 地域防災計画に位置づけ <input type="checkbox"/> ○ 三大都市圏既成市街地及び近郊整備地帯等 <input type="checkbox"/> ○ 地震防災対策強化地域 <input type="checkbox"/> ○ 観測強化地域又は特定観測地域に係る市町村 <input type="checkbox"/> ○ 「指定市」又は「県庁所在地である中核市」
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ○ 地区内の老朽住宅棟数 : ()棟 ≥ 50棟 <input type="checkbox"/> ○ 30 ≤ a < 40 かつ b ≥ 70% <input type="checkbox"/> ○ 40 ≤ a < 50 かつ b ≥ 60% <input type="checkbox"/> ○ 50 ≤ a < 60 かつ b ≥ 50% <input type="checkbox"/> ○ 60 ≤ a < 70 かつ b ≥ 40% <input type="checkbox"/> ○ 70 ≤ a かつ b ≥ 30% a .住宅棟数密度 : ()棟/ha b .老朽住宅棟数率 : ()%
	<input type="checkbox"/> ○ 防災公園・市街地一体整備事業

ニ)街なか再生重点地区 (要件に該当する場合、適宜印を塗りつぶすこと。)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ○ S55DID区域の割合 = ()% ≥ 50 %
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ○ 用途地域の状況 a+b = ()% ≥ 50 % 近隣商業地域の割合 a = ()% 商業地域の割合 b = ()%
	<input type="checkbox"/> ○ 中心市街地活性化基本計画に位置づけ

②-2 採択要件 (□: 被災市街地復興土地区画整理事業)

(要件に該当する場合、適宜印を塗りつぶすこと。)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ○ 被災地の面積 ()ha ≥ 20.0 ha
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ○ 被災戸数 ()戸 ≥ 1,000 戸
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ○ 被災市街地復興推進地域内

③ 補助率(該当する項目に○を記入)

① 都市再生土地区画整理事業(一般地区)	(1/3)
② 都市再生土地区画整理事業(重点地区)	(1/2)
③ 被災市街地復興土地区画整理事業	(1/2)

注)「○」については、いずれかが「●」となる場合、その左の印を塗りつぶすこと。「□」については、全てが「■」となる場合、その左の印を塗りつぶすこと。

(1)収入

種 別			金額（千円）	備 考		
通 常 費						
住 宅 基 盤						
都 市 再 生 区 画 整 理						
社会資本整備総合交付金	基幹事業	道 路	旧 通 常 費	1,099,000	※通常費の執行分含む	
			旧地域活力基盤 創造交付金	15,501,000	※臨時交付金・地域活力基盤 創造交付金の執行分含む うち都決道分 15,501,000千円	
		住環境整備	住 宅 基 盤			
		計		16,600,000		
		市街地整備	都市再生区画整理		51,000	
	都市再生 整備計画		土地区画整理			
			都市再生 区画整理	4,884,378	※まちづくり交付金の執行分含む	
		提 案	553,496	※まちづくり交付金の執行分含む		
	関連社会資本整備事業				うち道路分 千円	
	効 果 促 進 事 業					
地方特定道路A(補助対象路線分)						
そ の 他 補 助 金 ・ 交 付 金 等						
保 留 地 処 分 金			225,000	2,500㎡×90,000円/㎡		
公管金	道 路					
	公 園					
	河 川					
	そ の 他					
	計					
地方特定道路B(単独事業路線分)						
都 道 府 県 単 独 費						
市 町 村 単 独 費			6,086,126			
鉄 道 負 担 金						
そ の 他						
合 計			28,400,000			

(2)基本事業費等の充当率

種 別			基本事業費(千円)	用買方式事業費 (補助等限度額)	充当率(%)	
通 常 費						
住 宅 基 盤						
都 市 再 生 区 画 整 理						
社会資本整備総合交付金	道 路	旧 通 常 費	1,099,000	1,099,000	100.00	
		旧地域活力基盤 創造交付金	15,501,000	16,267,774	95.29	
	住環境整備	住 宅 基 盤				
	計		16,600,000	17,366,774	95.58	
	市街地整備	都市再生区画整理		51,000	51,000	100.00
		都市再生 整備計画	土地区画整理 都市再生 区画整理	4,884,378	5,693,328	85.79
	関連社会資本整備事業					
地 方 特 定 道 路 A						
そ の 他 補 助 金 ・ 交 付 金 等						
合 計			21,535,378	23,111,102	93.18	

(3)公共施設管理者負担金

種別	名称	管理者	形状寸法				金額 (千円)
			幅員 (m)	延長 (m)	面積 (㎡)	公管対象 面積(㎡)	
道 路							
公 園							
河 川							
そ の 他							
合 計							

(4)用地買収方式事業費の積算

種別	路線番号 名称	幅員	延長	用地費			補償費			築造・舗装費等			事務費	合計	
				数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額			
	(旧通常費)		m	m	㎡	円/㎡	千円	戸	千円/戸	千円	m	円/m	千円	千円	千円
◇	3・3・5号 沼津南	25.0~40.5	300.0	5,341.81	141,877	757,880	2	28,388	56,776	300.0	451,017	135,305	36,339	986,300	
◇	3・3・15号 三枚橋			0.00		-	0		-			4,580	120	4,700	
◇	3・4・25号 平町岡			0.00		-	3	33,710	101,129			3,445	3,426	108,000	
	小計		300.0	5,341.81	141,877	757,880	5	31,581	157,905	300.0	477,767	143,330	39,885	1,099,000	
	(旧地域活力基盤創造交付金)														
◇	3・3・5号 沼津南	25.0~40.5	838.0	34,679.44	93,084	3,228,099	49	43,052	2,109,529	838.0	4,848,679	4,063,193	48,125	9,448,946	
◇	3・3・15号 三枚橋	25.0~27.0	865.9	12,224.91	88,149	1,077,615	10	34,202	342,024	865.9	2,905,585	2,515,946	7,666	3,943,251	
◇	3・4・25号 平町岡	18.0	761.6	13,121.71	107,692	1,413,097	8	34,198	273,580	761.6	1,523,069	1,159,969	28,931	2,875,577	
	小計		2,465.5	60,026.06	95,272	5,718,811	67	40,674	2,725,133	2,465.5	3,138,961	7,739,108	84,722	16,267,774	
	合計		2,765.5	65,367.87	99,081	6,476,691	72	40,042	2,883,038	2,765.5	2,850,276	7,882,438	124,607	17,366,774	

- (注) ① 駅前広場については、「建運協定」に準じて計算し、都市側負担分を計上すること。なお、参考として鉄道側負担分を（ ）外書きで記入すること。
- ② 事務費は、年度計画に合わせて算出しその合計を記入すること。算出方法は、都市・地域整備局所管補助事業実務必携による。なお、平成22年度以降の事務費を加えることはできない。
- ③ 他事業で別途施行を予定している部分については、計上しないこと。

(5) 補助限度額の積算(都市再生土地区画整理事業)

(単位:千円)

補助限度額 5,744,328千円

公共用地の増分 1,705,800

	施行前			施行後	
	面積(m ²)	割合(%)	換算(%)	面積(m ²)	割合(%)
道路	62,781.9	13.8%	13.8%	146,268.8	32.3%
(歩道状公開空地)		0.0%	0.0%		0.0%
(広場状公開空地)		0.0%	0.0%		0.0%
公園		0.0%	0.0%	14,456.0	3.2%
河川		0.0%	0.0%		0.0%
その他	13,504.7	3.0%	3.0%	20,353.3	4.5%
公共用地計	76,286.6	16.8%	16.8%	181,078.0	39.9%

公益施設
(有/無)
無

※「有」または「無」を記入。

地区面積 453,454.1 453,454.1

(控除分)

	面積(m ²)	割合(%)
特会補助算入分	65,367.9	14.4%
地特A算入分		0.0%
地特B算入分		0.0%
旧活力交付金算入分		
公管金等算入分		
道路		0.0%
公園		0.0%
河川		0.0%
その他		0.0%
控除分計	65,367.9	14.4%

現在値に修正した施行前宅地価格(A:円/㎡) 70,800
※地区全体について記入。

Aを修正した都市再生対象宅地価格(円/㎡) 64,900
※他の補助金等の用地費算定対象となった宅地を控除。

	算入率(%)	算入面積	金額(千円)
全体	5.80%	26,282.4	1,705,800
既執行分	5.10%	23,135.2	1,501,549
残り分	0.69%	3,147.2	204,251

※公共用地の増分の用地費に2/3を乗じたもの。ただし、公益施設の整備が図れることが確実な場合は、道路用地については全額算入。

立体換地建築物工事費

	金額(千円)
調査設計費	
公開空地等整備費	
立体的遊歩道、人工地盤等整備費	
共同施設整備費	
消防施設整備	
避難施設等整備	
テレビ障害防除施設整備	
監視装置整備	
被雷施設整備	
電気室及び機械室建設	
公共用通路整備	
駐車場整備	
共用通行部分整備	
特殊基礎工事費	
生活基盤施設整備	
航空障害灯整備	
高齢者等生活支援施設整備	
駐車場整備費	

公益施設等用地上の従前建築物等の移転補償費

種類	補償費(千円)	事務費等(千円)	合計(千円)
都心居住建築物用地			
商業活性化施設用地			
公益施設用地			
沿道耐火建築物等用地			
歴史的建築物等用地			

電線類地下埋施設整備費(移転移設費は除く)

路線名	工事費(千円)	事務費等(千円)	合計(千円)

公開空地整備費

路線名	工事費(千円)	事務費等(千円)	合計(千円)
歩道状公開空地			
広場状公開空地			

防災関連施設整備費

施設名	工事費(千円)	事務費等(千円)	合計(千円)

浸水対策施設整備費

※浸水対策施設整備費に2/3を乗じたもの

施設名	工事費(千円)	事務費等(千円)	合計(千円)

公共施設整備費 4,038,528

(都市再生区画整理事業の限度額算定対象とするものを記入)

区画道路 3,102,896

幅員(m)	延長(m)	工事費(千円)	補償費(千円)	事務費等(千円)	合計(千円)	
区 9M	1,522.6	323,231	218,312	12,530	554,073	
区 6M	8,506.7	1,232,867	2,556,603	90,250	3,879,720	
特 4M	327.5	33,714	118,015	3,560	155,289	
道路特会控除		-3,019	-319,361	-968,652	-32,880	-1,320,893
単独事業控除		-45	-136,406	-28,077	-810	-165,293
		1,134,045	1,896,201	72,650	3,102,896	

広場等(道路、公園等公物管理者に移管するものに限る。)

名称	面積(m ²)	工事費(千円)	補償費(千円)	事務費等(千円)	合計(千円)

公園・緑地 215,870

名称	面積(m ²)	工事費(千円)	補償費(千円)	事務費等(千円)	合計(千円)
1号公園	4,362	20,960	125,700	4,010	150,670
2号公園	2,500	7,380	88,520	2,360	98,260
3号公園	2,500	10,727	0	400	11,127
4号公園	2,594	18,401	0	690	19,091
5号公園	2,500	25,000	0	0	25,000
道路特会控除分		-7,528	-78,700	-2,050	-88,278
	14,456	74,940	135,520	5,410	215,870

調整池(河川・水路) 719,762

名称	面積(m ²)	工事費(千円)	補償費(千円)	事務費等(千円)	合計(千円)
2号調整池	3,890	400,000	139,762	0	539,762
6号調整池	386	180,000	0	0	180,000
		580,000	139,762		719,762

(6) 資金別路線図

凡 例	
旧 通 常 費	赤
旧地域活力基盤創造交付金	黄土
住 宅 基 礎	赤紫
都市再生区画等	桃
国際競争拠点都市整備	黄
地方特定道路A	青
地方特定道路B	緑



(平成29年 3月31日現在)

(7)地価の現況

当初事業認可 (平成 8年12月16日)

評価方法	図面対照番号	路線名又は地帯名	地番	地目	評価面積 (㎡)	評価額 (千円)	単価 (円/㎡)	評価日 (年月日)	事業認可時単価 (円/㎡)	補正 指数	現在単価 (円/㎡)	備考
不動産鑑定価格	1		840-2	畑	936	136,656.00	146,000	平成4年3月1日	127,500	0.502	73,300	補正指数は、(財)日本不動産 研究所発行の「中部・東海地方」 の住宅地による。 鑑定時 H4.3.1 事業認可時 H8.12.16 現在時 H29.3.31 a: H3.9.30 指数124.8 b: H4.3.31 指数124.3 c: H8.9.30 指数108.9 d: H9.3.31 指数108.2 e: H29.3.31 指数 62.5 A=鑑定時指数 =a+(b-a)/183日×152日 =124.4 B=事業認可時指数 =[c+(d-c)/183日×77日]/A =0.873 C=現在時指数 =e/A=0.502 (H4.3.1の場合)
	2		885-2	宅地	198.34	35,106.18	177,000	平成4年3月1日	154,500	0.502	88,900	
	3		884-1	畑	3,292	352,244.00	107,000	平成4年3月1日	93,400	0.502	53,700	
	5		1007-3	宅地	177.77	30,576.44	172,000	平成4年3月1日	150,200	0.502	86,300	
	6		968-7	宅地	156.73	27,427.75	175,000	平成4年3月1日	152,800	0.502	87,900	
	7		996-11	宅地	202.69	34,457.30	170,000	平成4年3月1日	148,400	0.502	85,300	
	8		982	畑	1,150	107,525.00	93,500	平成4年3月1日	81,600	0.502	46,900	
	9		991-8	畑	2,366	246,064.00	104,000	平成4年3月1日	90,800	0.502	52,200	
	10		1151-1	宅地	280.96	42,986.88	153,000	平成4年3月1日	133,600	0.502	76,800	
	11		1164	畑	1,018	119,106.00	117,000	平成4年3月1日	102,100	0.502	58,700	
	12		470-1	宅地	525.7	193,983.30	369,000	平成4年3月1日	322,100	0.502	185,200	
	13		1445-6	宅地	340.49	72,864.86	214,000	平成4年3月1日	186,800	0.502	107,400	
	(参考) 売買実例											
最高価格	12						369,000		322,100		185,200	
最低価格	8						93,500		81,600		46,900	
地区平均単価							141,000		127,000		70,800	

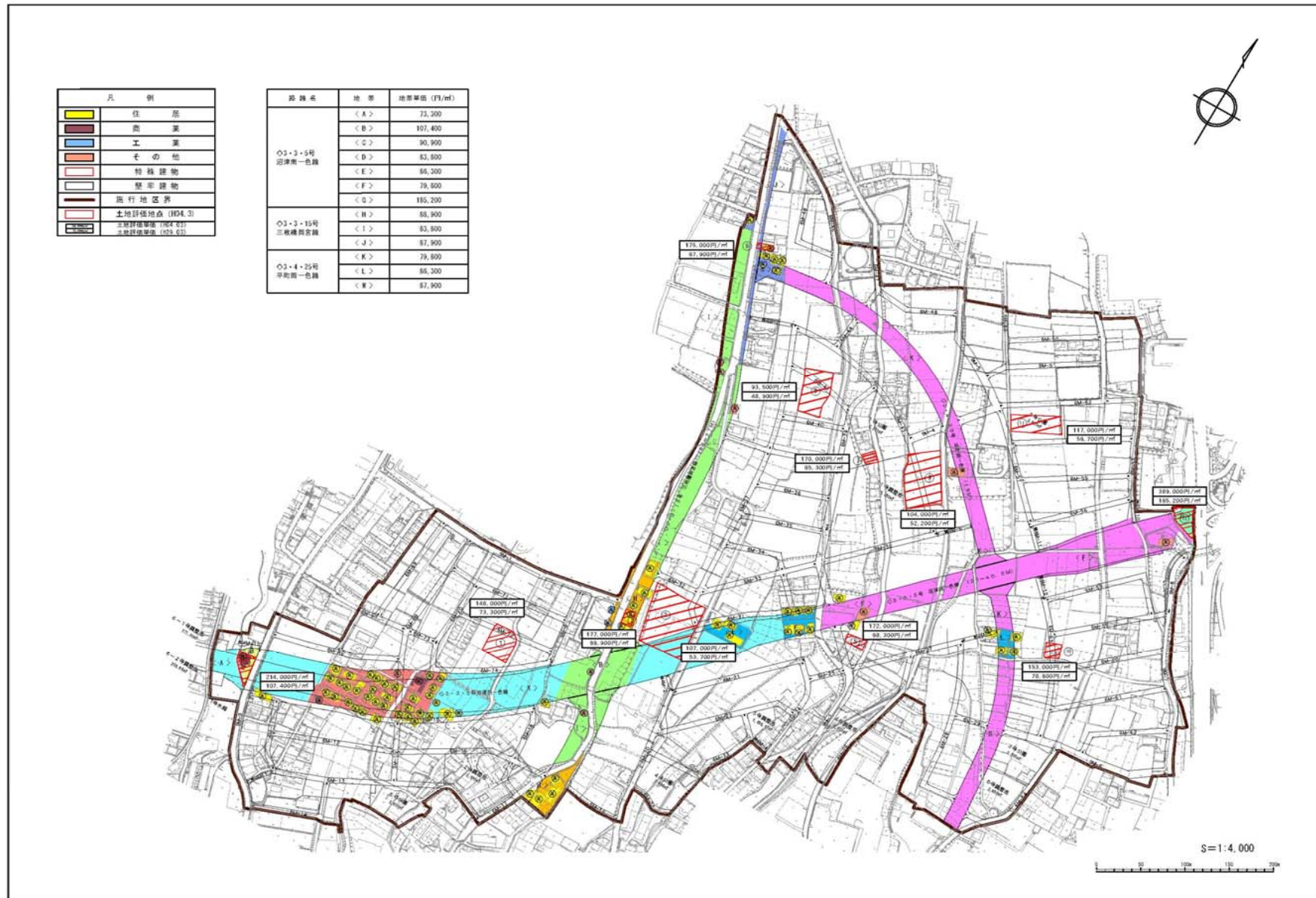
(注) ① 用地買収方式事業費積算説明図、施行前単価等積算説明図の番号と本表の図面対照とは対応させること。

② 1地区につき3点以上、5～10haに1点以上調査すること。

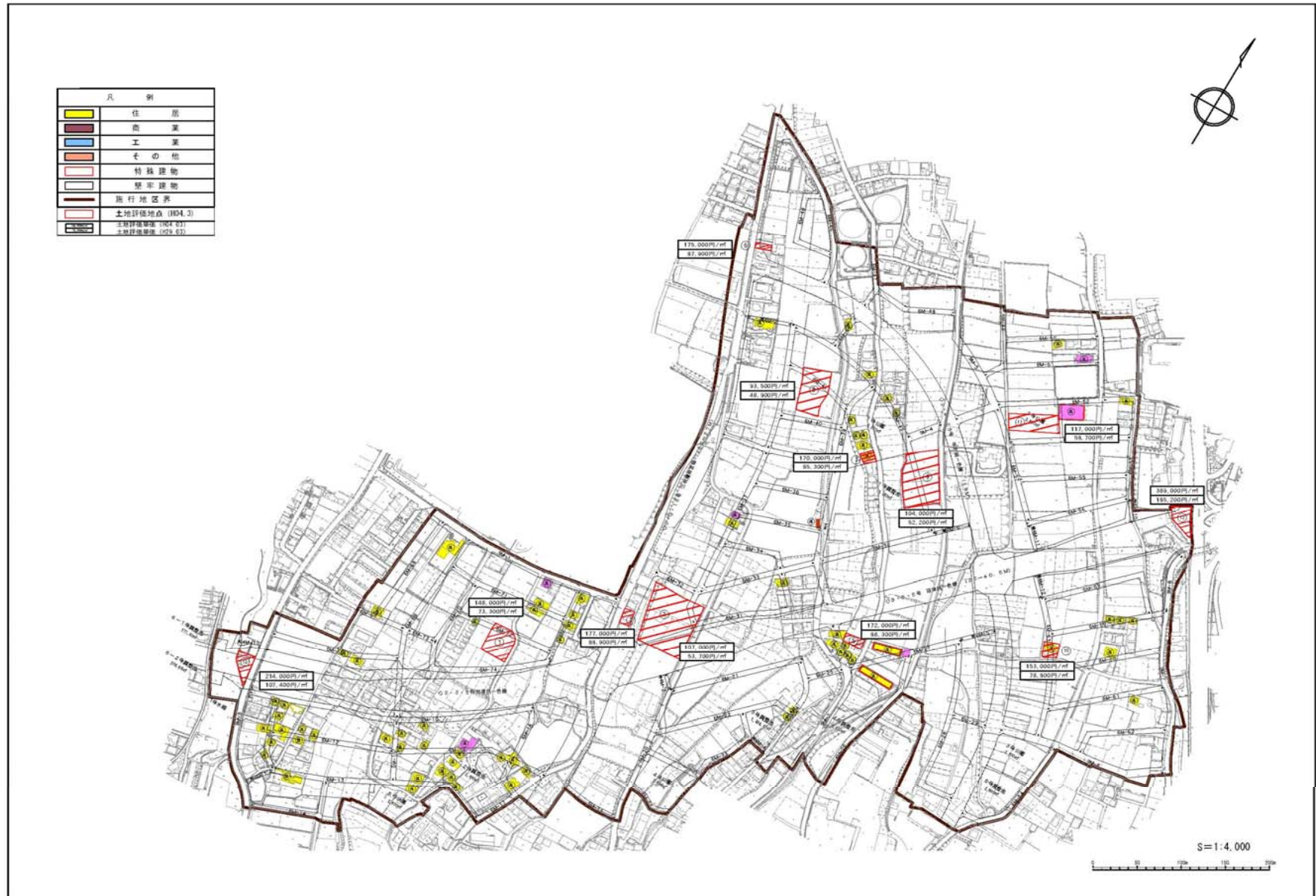
③ 鑑定地点についてはすべて記入すること。

④ 地区平均単価は、シート2の施行前単価と一致すること。

(8) 用地買収方式事業費積算説明図



(9) 施行前単価等積算説明図



(1)支出

種 別	単位	総 事 業 費			うち活力創出基盤整備 及び地域住宅支援による 施 行 分			うち市街地整備による 施 行 分			うち関連社会資本整備事業 及び効果促進事業による 施 行 分			備 考	
		数量	単価(千円)	金額(千円)	数量	単価(千円)	金額(千円)	数量	単価(千円)	金額(千円)	数量	単価(千円)	金額(千円)		
公共施設整備費	道 路	都市計画道路	m	2,766	2,067	5,717,200	2,633	2,059	5,420,290	8	2,150	17,200	0	0	3路線
		区画道路	m	10,029	152	1,526,100	2,006	219	439,360	3,523	175	618,000	0	0	75路線
		特殊道路	m	328	103	33,800	150	99	14,900	157	33	5,178	0	0	10路線
		小計		13,122		7,277,100	4,789		5,874,550	3,688		640,378	0	0	
		(うち電線共同溝等)	m			530,000			510,510			0	0	0	街区公園 5箇所
	公園・緑地	m ²	14,456	6	82,500			7,500			49,900	0	0		
	河川・水路	m	1,082	176	190,700			0			0	0	0		
	その他(調整池)	m ²	20,311	55	1,125,300			0			580,000	0	0		
	計				8,675,600			5,882,050			1,270,278	0	0		
移転移設補償費	移 転	戸	236	39,000	9,139,900	160	38,000	6,156,500	65	35,000	2,306,900	0	0	建物移転等	
	移 設	-			1,060,500			484,800			67,800	0	0	上水道・電柱等	
	減 価 補 償	-										0	0		
	そ の 他 補 償	-			1,687,200			440,900			142,600	0	0	立竹木・ 損失補償費等	
	計				11,887,600			7,082,200			2,517,300	0	0		
その他工事費・利息・事務費等	宅 地 整 地	-			3,064,300			1,757,150			659,400	0	0		
	法 第 2 条 2 項 (立体換地建築物)	m ²										0	0		
	法 第 2 条 2 項 (そ の 他)	-			160,300			0			133,000	0	0	上水道等	
	そ の 他 工 事 費	-			1,564,300			230,000			10,400	0	0		
	調 査 設 計	-			2,554,100			1,528,500			266,900	0	0		
	そ の 他 ()	-										0	0		
	借 入 金 利 息	-										0	0		
	事 務 費	-			493,800			120,100			78,100	0	0		
	計				7,836,800			3,635,750			1,147,800	0	0		
合計				28,400,000			16,600,000			4,935,378	0	0			

(注) 電線共同溝等(共同溝、自治体管路等を含む)を施行する場合は、「(うち電線共同溝等)」欄に、道路整備費用のうち、電線共同溝等整備にかかる金額等を記入すること。

(2)費用負担の考え方と内訳

<p>次の事項に該当する場合は、その費用負担の考え方と内訳を記述すること。</p> <p>イ) 公共施設又は宅地の整備水準の向上</p> <p>ロ) 他事業者と費用分担が必要な施設 ・電線共同溝</p> <p>ハ) 法第2条2項による負担 ・上水道 新設については本事業により負担する</p> <p>ニ) 法第135条による負担</p>
--

項目	年度		H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	合計	備考				
	社会資本整備総合交付金	活力創出 基盤整備	旧通常費	0	0	10,000	433,000	279,000	135,000	112,000	20,000	10,000	10,000	14,000	16,000	18,000	20,000	22,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,099,000				
旧地域活力基盤創出交付金 地方道路整備事業			30,000	60,000	48,000	0	251,000	395,000	743,000	694,000	534,000	1,039,000	750,000	738,000	340,000	280,000	214,000	152,000	244,600	306,000	150,000	183,000	182,000	885,848	835,540	1,273,900	1,839,000	1,438,200	1,469,900	425,012	0	15,501,000					
地域住宅支援 住宅基盤		計	30,000	60,000	58,000	433,000	530,000	530,000	855,000	714,000	544,000	1,049,000	764,000	754,000	358,000	300,000	236,000	152,000	244,600	306,000	150,000	183,000	182,000	885,848	835,540	1,273,900	1,839,000	1,438,200	1,469,900	425,012	0	16,600,000					
		都市再生区画整理						51,000																									51,000				
市街地整備 都市再生事業		都市再生区画整理 特別都市再生事業							51,000	39,000	210,000	390,000	381,000	382,000	240,000	287,100	478,500	260,548	142,993	261,764	395,473	262,000	183,800	303,750	255,700	348,600	11,150	0	0	0	0	4,884,378					
		都市再生事業 提案												68,000	150,000	73,900	224	74,552	62,100	19,200	59,900	42,620	0	0	0	400	2,600	0	0	0	0	553,496					
収入		関連社会資本整備事業																																			
		効果促進事業																																			
		地方特定道路A (補助対象路線分)																																			
		その他補助金・交付金等																																			
		保留地処分金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,000	0	0	225,000			
		公管	道路																																		
			公園																																		
			河川																																		
			その他																																		
	計																																				
	地方特定道路B (単独事業路線分)																																				
	都道府県単独費																																				
	市町村単独費		30,000	44,884	11,486	46,588	100,592	124,954	107,802	181,471	269,806	471,306	656,875	282,023	372,813	190,906	222,934	188,477	172,009	121,144	110,342	102,644	108,137	133,574	197,760	217,100	339,350	678,500	312,100	113,149	177,400	6,086,126					
	鉄道負担金																																				
	その他																																				
計		60,000	104,884	69,486	479,588	630,592	705,954	1,013,802	934,471	1,023,806	1,910,306	1,801,875	1,486,023	1,120,813	851,906	937,658	675,577	621,702	708,108	715,715	590,264	473,937	1,323,172	1,289,000	1,840,000	2,192,100	2,116,700	2,007,000	538,161	177,400	28,400,000						
借入金																																					
合計		60,000	104,884	69,486	479,588	630,592	705,954	1,013,802	934,471	1,023,806	1,910,306	1,801,875	1,486,023	1,120,813	851,906	937,658	675,577	621,702	708,108	715,715	590,264	473,937	1,323,172	1,289,000	1,840,000	2,192,100	2,116,700	2,007,000	538,161	177,400	28,400,000						
事業費	公共施設整備費		0	0	0	116,760	69,752	135,172	18,542	30,013	52,016	303,579	572,433	589,147	638,120	346,934	324,259	78,222	58,747	105,161	268,366	113,174	20,271	218,515	313,800	344,000	1,185,600	1,315,400	1,305,800	151,817	0	8,675,600					
	移転移設補償費		0	0	0	137,544	322,881	368,648	795,294	699,594	735,985	1,298,001	828,832	573,968	223,764	300,870	358,681	248,379	268,841	322,208	270,046	276,095	262,158	681,979	525,200	915,300	585,700	403,500	328,900	130,232	25,000	11,887,600					
	その他工事費・事務費等		60,000	104,884	69,486	225,284	237,959	202,134	199,966	204,864	235,805	308,726	400,610	322,908	258,929	204,102	254,718	348,976	294,114	280,739	177,303	200,995	191,508	422,678	450,000	580,700	420,800	397,800	372,300	256,112	152,400	7,836,800					
	計		60,000	104,884	69,486	479,588	630,592	705,954	1,013,802	934,471	1,023,806	1,910,306	1,801,875	1,486,023	1,120,813	851,906	937,658	675,577	621,702	708,108	715,715	590,264	473,937	1,323,172	1,289,000	1,840,000	2,192,100	2,116,700	2,007,000	538,161	177,400	28,400,000					
	借入金返済																																				
合計		60,000	104,884	69,486	479,588	630,592	705,954	1,013,802	934,471	1,023,806	1,910,306	1,801,875	1,486,023	1,120,813	851,906	937,658	675,577	621,702	708,108	715,715	590,264	473,937	1,323,172	1,289,000	1,840,000	2,192,100	2,116,700	2,007,000	538,161	177,400	28,400,000						

